

衆議院経済産業委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月15日（金）、第10回の委員会が開かれました。

1 安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第43号）

・萩生田経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）大島敦君（立民）、山岡達丸君（立民）、落合貴之君（立民）、菅直人君（立民）、漆間譲司君（維新）、小野泰輔君（維新）、鈴木義弘君（国民）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

大島敦君（立民）

（1）発電所の休廃止に係る事前届出制

ア 近年において発電所の退出が進む要因

イ 電力自由化の下で事業者の自律的な経営判断により発電所を休廃止できることの確認

ウ 事前届出制の導入が国による事業者の経営の自由の阻害へつながる懸念

エ 発電所の休廃止を決定した事業者に対してその維持を求める場合の事業補償及び支援の必要性

オ 事前届出後の発電所の休廃止までのプロセス

カ 地元等との協議等を踏まえた発電所の休廃止の決定が撤回又は延長されることにより当該地域と事業者間の信頼関係に支障が生じる懸念

キ 火力発電所への投資を増やすために政府が予見可能性を示す必要性

ク 事前届出制による国の規制強化が投資意欲を削ぎ電力の安定供給リスクを高める可能性

（2）我が国全体の電力の供給力確保に対する最終責任

ア 国が最終責任を負う必要性

イ 電源入札制度の実施等により国が供給力確保策を講じる必要性

（3）電力需給逼迫

ア 電力システム改革等のエネルギー政策に起因する可能性

イ 実効性ある施策を講じる必要性

（4）二酸化炭素の削減に向けて高効率の石炭火力発電を活用する必要性

山岡達丸君（立民）

（1）電力需給逼迫

ア 今後の電力需給逼迫の見通し

イ 当面の電力安定供給確保に向けた取組

ウ 容量市場の導入のみで現下の電力需給逼迫状況の構造的問題を解決できる可能性

エ 容量市場が機能することにより火力発電所の新規建設が進む可能性

オ 持続的な電力容量確保という観点からの容量市場の設計に対する評価

カ 火力発電所への設備投資促進のため安定的な長期収入を補償する制度を検討する必要性

キ 火力発電所の新增設の投資対象に脱炭素措置が講じられた火力発電所が含まれるかの確認

（2）発電所の休廃止に係る事前届出制により事業者の経営判断に政府が介入することとなるおそれ

（3）電力自由化

ア 電力自由化が電力の供給力確保を十分に措置しないまま進められてきた可能性

イ 電力自由化について検証する必要性

落合貴之君（立民）

- (1) 我が国のエネルギー自給率を向上させる必要性
- (2) 太陽光パネルの国産化を進める必要性
- (3) 送配電部門の独立性を高める電力システム改革の必要性
- (4) 車載用蓄電池産業への支援の必要性

菅直人君（立民）

- (1) 特定重大事故等対処施設が未完成のまま原子力発電所を再稼働させることの可否
- (2) 電源構成比率
 - ア 2010年度及び2020年度の電源構成比率の比較を通じた今後の電源構成の在り方
 - イ 2030年度の原子力による発電比率の見通し
 - ウ 2030年度の化石燃料による発電比率の見通し
 - エ 太陽光発電の導入量が拡大する一方で風力発電の導入が進まない原因
- (3) 洋上風力発電
 - ア 福島県における実証事業の現状
 - イ 実証期間終了後に発電施設を撤去した理由
- (4) 太陽光発電
 - ア 風力発電と比較して太陽光発電の導入が拡大している理由
 - イ 我が国最大の太陽光発電所及びその設備容量
 - ウ 大阪府が計画する統合型リゾート（IR）用地に太陽光発電所を設置することの是非
- (5) 営農型太陽光発電
 - ア 農林水産省における取組内容及び現状
 - イ 我が国の耕地全てにおいて1年間営農型太陽光発電を行った場合の発電量
 - ウ 年間発電量の2倍の発電量が期待できる点についての萩生田経済産業大臣の見解
 - エ 導入が拡大している要因

漆間譲司君（維新）

- (1) 気候変動対策
 - ア 「気候変動適応計画」の適応策における経済産業省の所管分野
 - イ 気候変動が国際的な経済活動に与える影響
- (2) 本改正案
 - ア 非化石エネルギーへの転換の取組に対する評価をサプライチェーン全体に拡大する必要性
 - イ 民間のサステナビリティ基準やESGの取組と整合性の取れた評価とする必要性
 - ウ 環境に配慮した経営を行う企業に対するインセンティブ付与の在り方
 - エ エネルギー使用の合理化目標規定としてエネルギー消費効率を年1%の改善とした根拠
 - オ 2010年の中国によるレアアース輸出許可枠削減以降の希少鉱物資源確保に向けた取組
 - カ リサイクル又は代替技術等による鉱物資源確保の具体的な取組内容
- (3) E d T e c h（エドテック）の推進に向けた新たな方策

小野泰輔君（維新）

蓄電池

- ア 蓄電池の導入を推進する理由

- イ 蓄電池の導入推進が火力発電の削減に与える影響
- ウ 蓄電池の導入・供給状況及び国際比較
- エ 蓄電池の導入コスト低減に向けたロードマップ及び同コストの諸外国との比較
- オ 蓄電池製造業の世界シェア
- カ 我が国の蓄電池製造業の状況及び強み
- キ 我が国の蓄電池産業の推進に向けた政府の方針
- ク 蓄電池の廃棄・回収・リサイクルの仕組みを構築する方策
- ケ 本改正案により一定規模以上の蓄電池が発電事業と位置付けられる「蓄電業」の振興策
- コ 蓄電業の発展に向けてソフト面やインフラ等の環境整備を進める必要性

鈴木義弘君（国民）

- (1) 太陽光発電及び太陽熱
 - ア 太陽光ハイブリッドパネルの技術開発や実証研究の結果
 - イ 太陽熱を利用する必要性
 - ウ 再生可能エネルギーだけでなく熱利用も視野に入れて検討する必要性
- (2) 蓄電池関係
 - ア レアメタル等の希少金属類の備蓄量
 - イ 国内に滞留または廃棄されている希少金属類を回収する制度を確立する必要性

笠井亮君（共産）

- (1) 「水素・アンモニアを取り巻く現状と今後の検討の方向性」（3月29日資源エネルギー庁）における水素・アンモニア製造・液化プロジェクト名及び初期投資額
- (2) 第6次エネルギー基本計画での上流開発におけるCCS実施に必要な追加コスト
- (3) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の出資及び債務保証の状況
 - ア 設立以来の出資件数、探鉱・開発・生産段階への出資件数並びに事業終結及び株式売却の件数
 - イ 生産に至らず事業が終結したプロジェクトへの出資総額及びその規模の妥当性
 - ウ 2012年度から2017年度までの出資件数及び出資総額
 - エ 2012年度及び2013年度の出資案件の状況
 - オ 2012年度及び2013年度の出資案件のうち債務保証を行った案件及びその金額
 - カ 2017年の財政制度等審議会における債務保証に係る指摘への経済産業省の対応
- (4) JOGMECの繰越欠損金
 - ア 初めて繰越欠損金を計上した年及びその金額
 - イ 2017年の秋のレビューにおける繰越欠損金等案件の見通しについての説明内容
 - ウ 2016年度以降の繰越欠損金の推移
 - エ 多額の欠損金を出して解体された石油公団の事例との相異
- (5) 本改正案によるJOGMECの出資等の上限拡大の可能性
- (6) JOGMECの出資についての経済産業省における判断のプロセス